

# 人口減少75万人の衝撃

## ワクチン接種率と相関！？

医学博士 **長尾和宏**

### 75万人の日本人減少

2022年の日本の人口は、75万人減少と過去最高であったことを4月13日の新聞各紙はすべて一面で報じた。75万人という数字は福井県が丸ごと無くなったことに相当する数字で衝撃的である。減少率が高い順に並べると秋田県（マイナス1・59%）が第1位。次いで青森県（マイナス1・39%）、岩手県（マイナス1・32%）、山形県（マイナス1・31%）、福島県（マイナス1・20%）と東北各県が続く。東北6県中、宮城県だけがマイナス0・44%と少なく、秋田県と3倍以上の差がある。ちなみに北海道は、マイナス0・82%であった。反対に減少していない県は、東京都がわずかに増加（プラス0・20%）で一極集中を象徴している。次いで沖縄県が僅かだが返還後初のマイナス（マイナス0・01%）だった。

増えるので当然予想されることだ。一方、生まれる子どもの数はあくまで予測値である。少子化の要因は様々あるが、少子化も年々加速している。人口減少には、生まれる子どもの減少と亡くなる人の増加の両方の要因があり、その数字の差し引きした数字が過去最大だった。

### 減少率も接種率も1位は秋田県

一方、2023年4月23日現在の全人口に対する3回目ワクチン接種率を見てみよう。全国平均は、68・9%である。全国第1位は、秋田県の81・1%で唯一80%を超えている。次いで、岩手県（78・1%）、山形県（78・1%）、青森県（77・0%）、福島県（76・8%）と続く。宮城県は、71・3%と東北6県の中で最低であった。ちなみに北海道も71・4%と宮城県とほぼ同じ数字である。

ある。最低の沖縄県と最高の秋田県の接種率の差は、約1・6倍と接種率に大きな地域差がある。人口減少率の順位と3回目ワクチン接種率は、どちらも第1位が秋田県で、最下位は東京を除くとどちらも沖縄県であった。宮城県を除く東北5県は、人口減少率も3回目ワクチン接種率も全国平均より高かった。しかし東北6県の中で宮城県だけが人口減少率も3回目ワクチン接種率も最も低かった。

### 超過死亡の分析を！

東京都は66・6%、愛知県は65・2%、大阪府は62・2%、福岡県は64・9%である。全国最低県は、沖縄県の52・2%であった。東北地方が高く、大まかにいうと東高西低で

人が亡くなると必ず死亡診断書が発行され人口動態統計の基礎となる。コロナ前の2019年の年間死亡者は、138万1089人であった。高齢化に伴い、年々死亡者は増加傾向にあり、多死社会という言葉が使われていた。人口動態の推計から多死社会のピークは、2040年

# 長尾和宏の「生」と「死」

ごろで、約168万人程度と予想されていた。つまり約20年かけて、年間死亡者が今後約30万人ずつ増えていくだろうという予想だった。果たしてコロナ禍が始まった2020年の死亡者数は137万2648人と前年よりわずかに減少。しかし2021年は143万9809人と増えて、2022年は約158万人と戦後最大を記録した。この158万人という数字は、2030年以降に予想されていた数字であり、予想よりも10年以上早く到達した。

予想と現実の数字との差が超過死亡だが、2021年が約6万人、2022年が約12万人と報道されている。2021年と2022年の尋常ではない超過死亡増加の要因として、コロナ死だけでなく過度な自粛による老衰の増加が指摘されているが、ワクチン関連死が主因だという主張がある。ちなみに筆者もワクチン接種が主因ではないかと疑っている。

### WHOも手の平返し

2023年3月末、WHOは、「健康な若者や子供にはワクチン接種を推奨しない」という趣旨の発表を行った。これまでの主張とは正反対であり、その解釈について諸説ある

ルに達するという。さらに頻回接種に伴う免疫能低下やそれに伴う肺炎死の増加や本誌で3度述べたワクチン接種によるヤコブ病のような致死性疾患を加えたワクチン関連死も加わるのではないか。いずれにせよ、人口減少の背景には少子化に加えて異常な死亡者数の増加があることは間違いない。その意味で超過死亡の分析は急務であると考ええる。

子化対策として出産支援や子育て支援が推し進められている。しかしワクチン接種による月経異常や出産トラブルも考慮すべきだ。一方、ワクチン関連死やその結果の超過死亡という人口減少のもう一方の要因の分析はタブーとして放置されている。この国の将来を真剣に案じるのであれば、人口減少や超過死亡とワクチン接種との相関に目を向けることは当然だ。筆者は、町医者として約2000人の深刻なワクチン後遺症の患者さんに寄り添っている。ワクチン接種後まもなく松葉杖が必要になった小学生や中学生、認知症になった高校生や大学生を診るたびに全く方向違いの政策を嘆いている。



**長尾和宏**  
(ながおかずひろ)

長尾クリニック名誉院長

1984年 東京医科大学卒業、大阪大学第二内科入局  
1991年 医学博士(大阪大学) 授与  
1995年 兵庫県尼崎市で長尾クリニックを開業、現在に至る

日本慢性期医療協会理事、日本ホスピス在宅ケア研究会理事、日本尊厳死協会副理事長、全国在宅療養支援診療所連絡会世話人、関西国際大学客員教授

【医学博士】  
日本消化器病学会専門医、日本消化器内視鏡学会専門医、指導医、日本在宅医学学会専門医、日本禁煙学会専門医、日本内科学会認定医、労働衛生コンサルタント

【著書】  
「平穏死・10の条件」、「抗がん剤・10のやめどき」「糖尿病と膵臓がん」など多数。「痛くない死に方」と「痛いの在宅医」は、映画化され、2021年春公開。「小説 安楽死特区」も即重版し、アマゾン1位。最新作は「ひとりも、死なせへん2」。

月刊

2023 6

# 公論

世界の視点で  
情報を発信する  
総合誌

先進国首脳は広島サミットで  
世界の危機を乗り越えよ

**提言** 本誌主幹 **大中 吉一**

連載 **政界展望** ジャーナリスト **鈴木 哲夫氏**

岸田首相は争点を逃げず  
国民の審判を仰ぐ重要課題の信を問うことが責任

連載 **何故、ここまで日本社会は凋落したのか？**

～その根本原因の追究と対策～①

(株)人間と科学の研究所 所長 **飛岡 健氏**

株式会社セブテーニ・ホールディングス  
代表取締役

**佐藤光紀氏**

リレー  
対談

株式会社アノマリー  
代表取締役CEO

**神田勘太郎氏**



引き際の  
タイミングは  
錆びつき  
衰退する前に



プロと言ってしまうとプロになる世界だからこそ